

半 期 報 告 書

(第49期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

焼津水産化学工業株式会社

静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号

(189050)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産・受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	60
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	焼津水産化学工業株式会社
【英訳名】	YAIZU SUISANKAGAKU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 和男
【本店の所在の場所】	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号 静銀・中京銀静岡駅南ビル6階
【電話番号】	054(202)6030
【事務連絡者氏名】	経営統括本部経理部長 塩澤 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	7,906,047	9,250,118	9,242,630	16,694,112	18,571,198
経常利益(千円)	646,200	469,822	404,702	1,235,730	1,098,923
中間(当期)純利益(千円)	70,121	281,710	203,881	443,603	483,249
純資産額(千円)	16,356,524	16,891,575	16,689,659	16,860,297	16,979,873
総資産額(千円)	21,164,947	22,113,431	21,097,628	21,634,716	22,160,583
1株当たり純資産額(円)	1,163.89	1,202.01	1,187.69	1,199.78	1,208.31
1株当たり中間(当期)純利益(円)	4.99	20.05	14.51	29.93	34.39
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	77.3	76.4	79.1	77.9	76.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△399,965	148,513	529,922	231,280	937,623
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△966,764	△155,810	154,181	△965,587	△1,018,546
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,424	△47,812	△834,682	224,361	△323,086
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,443,005	1,893,024	1,458,873	1,948,398	1,544,115
従業員数(人)	315	306	365	307	301
(外、平均臨時雇用人員)	(118)	(112)	(123)	(129)	(101)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,835,420	8,007,888	8,095,660	15,383,226	15,977,957
経常利益 (千円)	641,494	467,131	460,094	1,272,326	1,148,422
中間 (当期) 純利益 (千円)	64,254	279,508	271,363	474,487	535,360
資本金 (千円)	3,617,642	3,617,642	3,617,642	3,617,642	3,617,642
発行済株式総数 (株)	14,056,198	14,056,198	14,056,198	14,056,198	14,056,198
純資産額 (千円)	16,293,555	16,862,942	16,850,854	16,834,159	17,005,392
総資産額 (千円)	20,074,391	20,877,350	20,332,768	20,295,588	20,925,147
1株当たり純資産額(円)	1,159.41	1,199.98	1,199.16	1,197.92	1,210.13
1株当たり中間(当期)純利益(円)	4.57	19.89	19.31	32.13	38.10
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	9円00銭	10円00銭	10円00銭	18円00銭	19円00銭
自己資本比率 (%)	81.2	80.8	82.9	82.9	81.3
従業員数(人)	228	238	248	227	233
(外、平均臨時雇用人員)	(74)	(64)	(72)	(71)	(65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社5社（オーケー食品株式会社、マルミフーズ株式会社、大連味思開生物技術有限公司他2社）および関連会社1社で構成されており、事業は調味料、機能食品、水産物およびその他の食品の製造・販売業務を営んでおります。

3【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金（千円）	事業の内容	議決権 所有割合（%）	関係内容
オーケー食品株式会社	静岡県静岡市 駿河区	50,000	香辛料及び顆粒調味 料等の製造販売	100	香辛料及び顆粒調味 料等の製造と当社へ の販売 役員の兼任あり 資金援助あり 設備の賃貸あり
マルミフーズ株式会社	静岡県静岡市 駿河区	75,000	水産物の加工・仲買	100	資金援助あり 設備の賃貸あり
大連味思開生物技術有 限公司	中国大連市 開発区	505,980 (36,743,800 人民元)	調味料の製造販売及 び機能食品の加工	100	当社への機能食品原 料の加工 役員の兼任あり

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3. 大連味思開生物技術有限公司は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
調味料事業	118（18）
機能食品事業	97（54）
水産物事業	41（23）
その他の事業	25（7）
全社（共通）	84（21）
合計	365（123）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属している者であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ増加しましたのは、当中間連結会計期間から大連味思開生物技術有限公司を連結の範囲に含めたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	248（72）
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は焼津水産化学労働組合と称し、ゼンセン同盟に加入しております。労使関係は安定しております。

なお、平成19年9月30日現在における組合員数は194人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）におけるわが国経済は、非製造業の設備投資が増加するとともに、製造業でも鉱業・造船など積極投資に転じる動きが出るなど、景気拡大の基調を維持しております。

しかし、原油価格の高騰、米国発のサブプライムローン問題による欧米を中心とした金融市場の不安定な動向等、景気の先行きは不透明な状況下にあります。

食品業界におきましても、農水産物の世界的な需要変動による価格高騰、輸入食材や国内加工食品の安全・安心に対する問題等、いずれもコスト上昇の要因が大きく影響し、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「おいしさ」と「健康」をテーマに事業活動を推進しており、当連結会計年度より、増益体質の確立、優位性の創造と確立、組織力の強化と連携、社会・顧客対応の充実、および人材育成の強化を課題とした3ヵ年中期経営計画をスタートさせました。この中で、医療栄養食部門の収益改善、機能食品部門の優位性の確保に注力するとともに、調味料部門の新製品の上市などに取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間売上高は92億42百万円（前年同期比7百万円、0.1%減少）となりました。

収益につきましては、販管費削減努力の効果以上に主力製品の原料（輸入原料を含む）や動力費の高騰に伴う製造原価増加分の販売価格への転嫁が進展しなかったことなどにより、営業利益3億29百万円（同43百万円、11.7%減少）、経常利益4億4百万円（同65百万円、13.9%減少）、中間純利益は2億3百万円（同77百万円、27.6%減少）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

① 調味料事業

「調味料事業」は、大手ユーザーの末端商品の原料内製化や取引先の在庫調整などにより、液体・粉体調味料ともに売上高が減少し、46億12百万円（前年同期比5億64百万円、10.9%減少）となり、営業利益も競争激化により4億57百万円（同81百万円、15.1%減少）となりました。

② 機能食品事業

「機能食品事業」は、医療栄養食（レトルト）および機能性素材製品の売上が当初計画以上に推移して、売上高は30億7百万円（同5億89百万円、24.4%増加）となり、利益率も改善され、営業利益は1億44百万円（同1億16百万円、419.3%増加）となりました。

③ 水産物事業

「水産物事業」は、魚価の高騰に伴う原料の値上がりを価格に転嫁させることが難しく、売上高は10億44百万円（同1億17百万円 10.1%減少）、営業利益は△17百万円（同18百万円減少）となりました。

④ その他の事業

「その他の事業」は、小袋充填品および受託加工品の需要増加により、売上高は5億77百万円（同84百万円、17.1%増加）となりましたが、利益率の低い製品が増加しコストを吸収しきれず、営業利益は△24百万円（同32百万円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億58百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、4億34百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は5億29百万円（前年同期比3億81百万円増加）となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前中間純利益の4億12百万円（同57百万円減少）、減価償却費3億30百万円（同15百万円減少）、売上債権の増加額2億12百万円（同6億39百万円減少）、たな卸資産の減少額4億25百万円（同5億55百万円）などによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果増加した資金は、1億54百万円（同3億9百万円増加）となりました。この内訳の主なものは、有価証券の売却による収入4億99百万円（同4億99百万円増加）、投資有価証券の売却による収入99百万円（同1億3百万円減少）と有形固定資産の取得に要した支出1億12百万円（同27百万円増加）、有価証券の取得に要した支出3億49百万円（同3億49百万円増加）などによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は8億34百万円（同7億86百万円増加）となりました。この内訳の主なものは、短期借入金の返済に要した支出4億30百万円（同5億23百万円増加）、長期借入金の返済に要した支出2億77百万円（同31百万円減少）などによるものです。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
調味料事業 (千円)	2,690,264	90.2
機能食品事業 (千円)	2,544,233	130.7
水産物事業 (千円)	105,769	62.4
その他の事業 (千円)	221,324	129.6
合計 (千円)	5,561,589	105.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
調味料事業 (千円)	830,249	95.1
機能食品事業 (千円)	31,931	39.8
水産物事業 (千円)	482,807	84.7
その他の事業 (千円)	294,123	85.1
合計 (千円)	1,639,110	87.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
調味料事業	4,587,632	89.3	188,835	89.6
機能食品事業	2,990,287	123.9	169,280	125.3
水産物事業	1,044,944	89.9	—	—
その他の事業	576,271	116.6	7,413	93.2
合計	9,199,134	99.9	365,528	103.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 水産物事業は見込み生産を行っているため、受注残高はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
調味料事業 (千円)	4,612,585	89.1
機能食品事業 (千円)	3,007,403	124.4
水産物事業 (千円)	1,044,944	89.9
その他の事業 (千円)	577,696	117.1
合計 (千円)	9,242,630	99.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループにおける3ヵ年中期経営計画について

当社グループは、本年4月に発表いたしました「3ヵ年中期経営計画」の初年度にあたり、平成22年3月期末の各重点課題の目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

また、前期（平成19年3月期）有価証券報告書にて開示しました当計画における重点課題の内容につきまして重要な変更はありません。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社及びその子会社・関連会社（以下「当社グループ」といいます。）は、「天然素材の持つ無限の可能性を追求し、“おいしさと健康”を通して豊かな生活に貢献します」を当社グループ企業理念とし、研究開発を主体とした企業活動を進めております。

このような企業理念の下、当社グループは調味料事業を柱とし、機能食品、水産物及びその他の食品の製造・販売業務により、多角的且つ広範囲な事業展開を行っております。

当社グループの各事業はいずれも、創業以来食品メーカーやそのお客様とともに成長・進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社グループが築き上げた信頼とそれに基づく取引先など様々なステークホルダーとの密接な関係、及び事業の基盤となる経営資源により成立しております。これらの経営資源は、永年にわたり当社グループが培ったノウハウ及びブランドイメージが相互に機能することにより、更なる価値を生み出し続けています。他方で、昨今、新しい法制度の整備や経済構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが散見されるようになり、場合によっては上記の経営資源に基づく当社グループの持続的な企業価値の向上が妨げられるような事態が発生する可能性も否定できない状況となって参りました。

当社といたしましては、このような動きに鑑み、大規模な当社株式の買付行為を行う者等が現れることを想定しておく必要があるものと考えます。

当社は、当社株主の在り方に関し、当社株主は市場における自由な取引を通じて決定されるべきものと考えています。したがって、株式会社の支配権の移転を伴うような買付けの提案に応じるか否かの判断も、最終的には当社株主の皆様ご意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、当社株式の大規模買付行為の中には、①買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値又は当社株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、②当社株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、③当社に、当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの、④当社株主の皆様に対して、買付内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供することなく行われるもの、⑤買付けの条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当なもの、⑥当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、工場・生産設備が所在する地域社会などの利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値又は当社株主の皆様共同の利益に反する重大な影響を及ぼすものも想定されます。

当社といたしましては、当社の企業価値及び当社株主の皆様共同の利益を最大化すべきとの観点に照らし、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

そこで、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式の取得を目指す者及びそのグループ（買収者等）による支配株式の取得により、このような当社の企業価値又は当社株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び当社定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び当社株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることをその基本方針といたします。

② 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、大規模な当社株式の買付行為がなされた場合について、その大規模買付者が長期的経営意思や計画もなく、一時的な収益向上を企図したもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、取得目的、方法等取得条件が当社の企業価値に照らして不十分・不適切なものとして合理的な根拠をもって判断される場合は、株主皆様の共同の利益確保・向上に資するものとはいえないと考えます。

そこで、株主の皆様が適切な判断を行うためにも、十分な情報が提供され、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うための期間を設けることを要請するルールと、そのルールが遵守されなかった場合の対抗措置を策定した「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（買収防衛プラン）を導入すること、あわせて本プランに関する定款変更及び現行定款の授権資本を2,460万株から5,000万株に増加する定款変更議案並びに本プランの導入に関する議案を平成19年6月28日開催の当社第48期定時株主総会に提出し承認されました。なお、本プランの導入を決定した当社取締役会には、社外監査役を含む全ての監査役が出席し、いずれの監査役も本プランの具体的運用が適正に行われることを条件に、本プランに同意しております。

③ 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、高度な合理性を有するものと考えております。

a. 企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上

本プランは、上記記載のとおり、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることにより、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が特別委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されるものです。

b. 事前の開示

当社は、株主及び投資家の皆様及び大規模買付者の予見可能性を高め、株主の皆様が適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示するものです。また、当社は今後も、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って必要に応じて適時適切な開示を行います。

c. 株主意思の重視

当社は、本プランの導入に関する議案が本年6月28日開催の第48期定時株主総会で承認されたことにより、株主の皆様のご意思を確認させていただきました。また、当社株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合には本プランはその時点で廃止されるものとしており、その存続が株主の皆様ご意思に係らしめられています。

d. 当社取締役会による外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、当社取締役会から独立した第三者的立場にある専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得た上で検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されることとなります。

e. 特別委員会の設置

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保し、経営者の保身のために本プランが濫用されることを防止するために、特別委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。また、特別委員会は、必要に応じて、当社取締役会及び特別委員会から独立した第三者的立場にある専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得ること等ができます。これにより、特別委員会の勧告に係る判断の客観性及び合理性が担保されることとなります。

f. ガイドラインの設定

当社は、本プランにおける各手続において当社取締役会による恣意的な判断や処理がなされることを防止し、また、手続の透明性を確保すべく、客観的な要件を織り込んだ内部基準として、本ガイドラインを設けています。本ガイドラインの制定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が客観性・透明性の高いものとなり、本プランにつき十分な予測可能性が付与されることとなります。

g. デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会又は株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によっていつでも廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）又はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、ユーザーである食品会社等からの開発オーダーにもとづく試作・研究を営業本部に属する調味料営業部開発グループ6名および新素材営業部開発グループに属する7名が担当し、当社オリジナル品の開発を開発本部に属する研究開発部調味料グループ6名と新素材グループ9名でそれぞれ行っております。当中間連結会計期間において、これら活動に要した研究開発費は1億18百万円であります。

(1) 調味料事業

調味料事業部門では、オリジナル開発として下記の3品の製品開発を行い、それぞれ上市しております。また、前期上市した「香り三昧」シリーズやだし技術を用いた「低塩調味しょうゆ」について、その利用用途拡大のための研究や商品の優位性の研究を進めてまいりました。

① 香り三昧昆布H（日高）

日高昆布を原料に、当社独自の抽出技術により、コクのある味わいと香り高い風味に仕上げた昆布エキス（液体調味料）です。

② 香り三昧いりこN（長崎）

長崎産の煮干を原料に、当社独自の特許抽出技術により、いりこの香気成分、呈味成分を豊富に含んだいりこエキス（液体調味料）です。

③ 調味低塩しお

鰹だしの抽出技術を活かし、塩分を40%カットしながら、減塩を気にさせない味を実現した新しいタイプのおいしい低塩しおです。

(2) 機能食品事業

機能食品事業部門では、「食」と「健康」をテーマにして、生体調節機能を有する糖質、脂質、タンパク質等の新規成分を海洋資源より探索し、食品、医薬、化粧品市場用途向けに素材供給することを目的として研究開発活動を行っております。主な活動内容としては、魚肉由来ペプチドである「アンセリン」について末端商品における販路拡大に向けて注力するとともに、「アンセリン」含有素材の高純度品開発に取り組んでまいりました。また主力製品である「N-アセチルグルコサミン」についても市場における競争力を強化すべく、エビデンスの強化ならびに製法改良に取り組んでいます。「海洋性コラーゲン」関連製品では、新規末端商品「UMI マリンコラーゲン」の開発を行い、当社100%子会社UMI ウェルネス株式会社より通信販売を開始しました。

(3) 水産物事業

水産物事業部門では、焼津港に水揚げされる鰹、鯖を中心にスーパー等向けにブロック加工、切り身加工を行っている部門ですが、前期にラインナップした「船上活メカツオ」を素材とした「カツオづけ」を開発し、スーパー等に販売を開始しました。

(4) その他の事業

その他の事業部門では、前期から引き続きレストランチェーン、ラーメンチェーンなどの外食産業や惣菜、お弁当などの中食産業が使用する和食、洋食、中華用の業務用商材、香辛料製品を中心として提案商材の試作、開発を通じ、これらの産業向けにアプリケーションの開発・提案を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は次のとおりです。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

新設・拡充

機能食品事業における製造設備の完了予定年月は平成19年12月から平成20年4月に予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,056,198	14,056,198	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	14,056,198	14,056,198	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	14,056,198	—	3,617	—	3,414

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宝ホールディングス(株)	京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾 町20	1,193	8.5
日本油脂(株)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	902	6.4
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10	678	4.8
鈴木 ミツエ	静岡県焼津市	530	3.8
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	478	3.4
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	371	2.6
松本 圭一郎	静岡県静岡市葵区	323	2.3
焼津信用金庫	静岡県焼津市栄町3丁目5-14	321	2.3
日本マスタートラスト信託 銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	299	2.1
明王物産(株)	東京都豊島区南池袋1丁目8番1号	232	1.7
計	—	5,330	37.9

(注) 上記信託銀行の所有株式のうち、信託業務に関わる株式数は以下のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社	371千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	299千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,037,000	140,370	同上
単元未満株式	普通株式 15,198	—	同上
発行済株式総数	14,056,198	—	—
総株主の議決権	—	140,370	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株 (議決権の数8個) 含まれて
おります。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号	4,000	—	4,000	0.0
計	—	4,000	—	4,000	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,283	1,250	1,290	1,295	1,313	1,250
最低(円)	1,200	1,205	1,215	1,213	1,160	1,173

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、芙蓉監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,761,000		2,409,093		2,464,649	
2 受取手形及び売掛金	※1	4,941,599		5,211,195		4,988,541	
3 有価証券		65,977		249,742		466,424	
4 たな卸資産		2,977,286		2,475,404		2,876,067	
5 繰延税金資産		114,744		106,267		106,685	
6 その他		86,831		121,734		85,048	
貸倒引当金		△2,783		△9,980		△11,030	
流動資産合計		10,944,655	49.5	10,563,459	50.1	10,976,386	49.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1)建物及び構築物	※3	2,572,626		2,765,602		2,468,338	
(2)機械装置及び運搬具		1,687,771		1,569,264		1,531,594	
(3)土地	※3	2,378,539		2,378,539		2,378,539	
(4)建設仮勘定		17,462		23,613		20,024	
(5)その他		105,713	30.6	110,779	32.4	92,077	29.3
2 無形固定資産		73,676	0.3	89,467	0.4	70,604	0.3
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,911,185		3,164,584		4,233,000	
(2)繰延税金資産		71,585		100,991		13,511	
(3)その他		329,716		320,457		363,233	
貸倒引当金		△5,658	19.5	△7,814	17.0	△9,145	20.8
固定資産合計		11,142,619	50.4	10,515,485	49.8	11,161,777	50.4
III 繰延資産							
繰延資産		26,156	0.1	18,683	0.1	22,419	0.1
資産合計		22,113,431	100.0	21,097,628	100.0	22,160,583	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,075,590		2,000,545		2,040,855	
2 短期借入金		373,000		251,318		430,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	※3	383,740		384,032		413,780	
4 未払法人税等		242,481		180,919		318,304	
5 未払消費税等		60,701		51,877		88,639	
6 賞与引当金		181,450		179,978		123,720	
7 役員賞与引当金		—		8,858		24,300	
8 その他		342,427		339,163		326,193	
流動負債合計		3,659,389	16.5	3,396,693	16.1	3,765,793	17.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	1,085,280		615,688		863,370	
2 繰延税金負債		24,660		25,201		104,216	
3 退職給付引当金		239,822		220,485		218,642	
4 役員退職慰労引当金		201,026		—		217,468	
5 負ののれん		912		—		456	
6 その他		10,763		149,899		10,763	
固定負債合計		1,562,466	7.1	1,011,274	4.8	1,414,917	6.4
負債合計		5,221,855	23.6	4,407,968	20.9	5,180,710	23.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,617,642	16.4	3,617,642	17.1	3,617,642	16.3
2 資本剰余金		3,414,140	15.4	3,414,144	16.2	3,414,144	15.4
3 利益剰余金		9,320,906	42.1	9,316,273	44.2	9,381,918	42.3
4 自己株式		△3,836	△0.0	△4,531	△0.0	△4,077	△0.0
株主資本合計		16,348,853	73.9	16,343,529	77.5	16,409,627	74.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		542,721	2.5	270,571	1.3	570,245	2.6
2 為替換算調整勘定		—	—	75,558	0.3	—	—
評価・換算差額等合計		542,721	2.5	346,130	1.6	570,245	2.6
純資産合計		16,891,575	76.4	16,689,659	79.1	16,979,873	76.6
負債・純資産合計		22,113,431	100.0	21,097,628	100.0	22,160,583	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		9,250,118	100.0		9,242,630	100.0		18,571,198	100.0	
II 売上原価			7,594,401	82.1		7,611,518	82.4		15,196,528	81.8	
売上総利益			1,655,716	17.9		1,631,112	17.6		3,374,670	18.2	
III 販売費及び一般管理費			1,281,877	13.9		1,301,193	14.0		2,486,991	13.4	
営業利益			373,839	4.0		329,918	3.6		887,678	4.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			17,669			10,182			41,466		
2 受取配当金			34,216			40,966			42,358		
3 受入賃貸料			12,157			12,030			23,603		
4 為替差益			—			2,706			—		
5 その他			55,572	119,615	1.3	37,075	102,962	1.1	153,978	261,406	1.4
V 営業外費用											
1 支払利息			9,408			16,495			19,659		
2 損害賠償金			6,470			1,246			12,361		
3 その他			7,754	23,633	0.3	10,436	28,178	0.3	18,141	50,162	0.3
経常利益				469,822	5.0		404,702	4.4		1,098,923	5.9
VI 特別利益											
投資有価証券売却益			817	817	0.0	26,375	26,375	0.3	817	817	0.0
VII 特別損失											
1 固定資産売却損			—			352			—		
2 固定資産除却損		239			873			6,278			
3 投資有価証券売却損		—			—			280			
4 投資有価証券評価損		9			4,999			26,316			
5 会員権評価損		—			—			10,868			
6 役員退職金		480			12,685			480			
7 その他		—	729	0.0	1	18,913	0.2	—	44,224	0.2	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			469,911	5.0		412,164	4.5		1,055,517	5.7	
法人税、住民税及び 事業税		234,634			172,035			491,530			
法人税等調整額		△46,433	188,201	2.0	36,247	208,283	2.3	80,736	572,267	3.1	
中間(当期) 純利益			281,710	3.0		203,881	2.2		483,249	2.6	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,617,642	3,414,140	9,188,671	△3,792	16,216,662
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△126,474		△126,474
役員賞与（注）			△23,000		△23,000
中間純利益			281,710		281,710
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	132,235	△43	132,191
平成18年9月30日 残高（千円）	3,617,642	3,414,140	9,320,906	△3,836	16,348,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	643,634	643,634	16,860,297
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△126,474
役員賞与（注）			△23,000
中間純利益			281,710
自己株式の取得			△43
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△100,913	△100,913	△100,913
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△100,913	△100,913	31,278
平成18年9月30日 残高（千円）	542,721	542,721	16,891,575

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,617,642	3,414,144	9,381,918	△4,077	16,409,627
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△126,473		△126,473
中間純利益			203,881		203,881
自己株式の取得				△454	△454
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少			△143,052		△143,052
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△65,644	△454	△66,098
平成19年9月30日 残高（千円）	3,617,642	3,414,144	9,316,273	△4,531	16,343,529

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	570,245	—	570,245	16,979,873
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△126,473
中間純利益				203,881
自己株式の取得				△454
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少				△143,052
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△299,674	75,558	△224,115	△224,115
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△299,674	75,558	△224,115	△290,213
平成19年9月30日 残高（千円）	270,571	75,558	346,130	16,689,659

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,617,642	3,414,140	9,188,671	△3,792	16,216,662
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△126,474		△126,474
剰余金の配当			△140,527		△140,527
役員賞与（注）			△23,000		△23,000
当期純利益			483,249		483,249
自己株式の取得				△340	△340
自己株式の処分		3		55	59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	3	193,247	△285	192,965
平成19年3月31日 残高（千円）	3,617,642	3,414,144	9,381,918	△4,077	16,409,627

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	643,634	643,634	16,860,297
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△126,474
剰余金の配当			△140,527
役員賞与（注）			△23,000
当期純利益			483,249
自己株式の取得			△340
自己株式の処分			59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△73,389	△73,389	△73,389
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△73,389	△73,389	119,576
平成19年3月31日 残高（千円）	570,245	570,245	16,979,873

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		469,911	412,164	1,055,517
減価償却費		345,446	330,052	696,548
負ののれん償却額		△8,256	△456	△8,712
退職給付引当金の増 加額(減少額:△)		3,150	1,842	△18,030
役員退職慰労引当金 の増加額 (減少額:△)		16,441	△217,468	32,882
貸倒引当金の増加額 (減少額:△)		2,783	△2,381	14,518
賞与引当金の増加額		62,039	56,258	4,309
役員賞与引当金の増 加額(減少額:△)		—	△15,441	24,300
受取利息及び受取配 当金		△51,885	△51,148	△83,824
支払利息		9,408	16,495	19,659
為替差損		265	270	272
投資有価証券売却益		△817	△26,375	△817
投資有価証券売却損		—	—	280
投資有価証券評価損		9	4,999	26,316
有形固定資産売却損		—	352	—
有形固定資産除却損		239	873	6,278
ゴルフ会員権評価損		—	—	10,868
役員賞与の支払額		△23,000	—	△23,000
売上債権の増加額		△852,079	△212,853	△899,022
たな卸資産の減少額 (増加額:△)		△130,026	425,688	△28,807
その他の流動資産の 減少額(増加額:△)		182,113	△13,410	107,338
その他の固定資産の 減少額(増加額:△)		△6,140	41,974	△51,243
仕入債務の増加額 (減少額:△)		193,314	△49,024	158,579
未払消費税等の増加 額(減少額:△)		45,499	△36,843	72,649
長期未払金の増加額		—	139,136	—

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他の流動負債の 減少額		△101,664	△3,987	△15,015
その他		3,736	3,736	7,273
小計		160,487	804,454	1,109,119
利息及び配当金の受 取額		51,885	51,167	83,806
利息の支払額		△9,048	△16,505	△19,413
法人税等の支払額		△54,811	△309,194	△235,888
営業活動によるキャッ シュ・フロー		148,513	529,922	937,623
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△1,146,503	△868,778	△2,155,103
定期預金の払戻によ る収入		1,000,574	906,281	1,955,404
有価証券の取得によ る支出		—	△349,341	△798,513
有価証券の売却によ る収入		—	499,369	449,577
有形固定資産の取得 による支出		△85,864	△112,932	△173,489
有形固定資産の売却 による収入		—	494	—
無形固定資産の取得 による支出		△7,864	△2,270	△17,611
投資有価証券の取得 による支出		△119,484	△18,443	△573,182
投資有価証券の売却 による収入		203,273	99,720	304,313
貸付による支出		—	—	△10,000
その他		59	82	59
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△155,810	154,181	△1,018,546

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額 (純減少額: △)		93,000	△430,625	150,000
長期借入による収入		294,000	—	294,000
長期借入金の返済に よる支出		△308,682	△277,430	△500,552
自己株式の売却によ る収入		—	—	59
自己株式の取得によ る支出		△43	△454	△340
配当金の支払額		△126,086	△126,172	△266,253
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△47,812	△834,682	△323,086
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△265	3,538	△272
V 現金及び現金同等物の 減少額		△55,373	△147,040	△404,282
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,948,398	1,544,115	1,948,398
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		—	61,798	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,893,024	1,458,873	1,544,115

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 オーケー食品㈱ マルミフーズ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 オーケー食品㈱ マルミフーズ㈱ 大連味思開生物技術有限公司 大連味思開生物技術有限公司については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 UMI ウェルネス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な非連結子会社 UMI ウェルネス株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、大連味思開生物技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 オーケー食品㈱ マルミフーズ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 当社及びオーケー食品(株) 総平均法による原価法 マルミフーズ(株) 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 当社及びオーケー食品(株) 総平均法による原価法 マルミフーズ(株) 個別法による原価法 大連味思開生物技術有限公司 総平均法による低価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 当社及びオーケー食品(株) 総平均法による原価法 マルミフーズ(株) 個別法による原価法</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし当社の焼津工場の建物、機械装置は定額法 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社</p> <p>定率法 ただし当社の焼津工場の建物、機械装置は定額法 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法 在外連結子会社 当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,223千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ14,317千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし当社の焼津工場の建物、機械装置は定額法 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) —————</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>当社 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>子会社 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による中間期末要支給額及び中小企業退職金共済事業団からの給付見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社 平成19年 6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額139,136千円を固定負債「その他」へ振り替えております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>子会社 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額及び中小企業退職金共済事業団からの給付見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。 なお、仮受消費税等は仮払消 費税等と相殺し、流動負債「未 払消費税等」として表示してお ります。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	—————	<p>中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 101,627千円</p>	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 118,393千円</p>
※2	有形固定資産の減価償却累計額 8,086,063千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,735,272千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,387,227千円
※3	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 32,079千円 土地 74,996千円 合計 107,076千円</p> <p>2. 担保付債務</p> <p>一年以内返済予定 35,988千円 長期借入金 39,720千円 合計 75,708千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 25,365千円 土地 74,996千円 合計 100,362千円</p> <p>2. 担保付債務</p> <p>一年以内返済予定 29,032千円 長期借入金 10,688千円 合計 39,720千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 28,714千円 土地 74,996千円 合計 103,710千円</p> <p>2. 担保付債務</p> <p>一年以内返済予定 36,028千円 長期借入金 21,686千円 合計 57,714千円</p>
4	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <p>大連味思開生物技術有限公司 292,140千円</p> <p>UMI ウェルネス株式会社 90,719千円</p> <p>合計 382,859千円</p>	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <p>UMI ウェルネス株式会社 90,483千円</p> <p>合計 90,483千円</p>	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <p>大連味思開生物技術有限公司 233,202千円</p> <p>UMI ウェルネス株式会社 81,570千円</p> <p>合計 314,772千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主な内 訳は次のとおりであります。 運賃 180,870千円 役員報酬 88,150 従業員給料手当 285,636 賞与引当金繰入額 67,912 役員退職慰労引当 金繰入額 16,441 貸倒引当金繰入額 2,783 減価償却費 41,111 賃借料 75,893 試験研究費 74,148	販売費及び一般管理費の主な内 訳は次のとおりであります。 運賃 169,604千円 役員報酬 94,750 従業員給料手当 294,464 賞与引当金繰入額 64,800 役員賞与引当金繰 入額 8,858 貸倒引当金繰入額 34 減価償却費 45,886 賃借料 85,552 試験研究費 64,028	販売費及び一般管理費の主な内 訳は次のとおりであります。 運賃 359,223千円 役員報酬 180,706 従業員給料手当 626,917 賞与引当金繰入額 50,835 役員賞与引当金繰 入額 24,300 役員退職慰労引当 金繰入額 32,882 貸倒引当金繰入額 14,518 減価償却費 82,213 賃借料 152,615 試験研究費 137,100

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	—	—	14,056,198
合計	14,056,198	—	—	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	3,428	31	—	3,459
合計	3,428	31	—	3,459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,474	9	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	140,527	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,056,198	—	—	14,056,198
合計	14,056,198	—	—	14,056,198
自己株式				
普通株式（注）	3,640	366	—	4,006
合計	3,640	366	—	4,006

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加366株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,473	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	140,521	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,056,198	—	—	14,056,198
合計	14,056,198	—	—	14,056,198
自己株式				
普通株式（注）	3,428	262	50	3,640
合計	3,428	262	50	3,640

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,474	9	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	140,527	10	平成18年9月30日	平成18年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,473	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と、 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と、 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金勘定 2,761,000千円	現金及び預金勘定 2,409,093千円	現金及び預金勘定 2,464,649千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 933,953	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 950,220	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 987,723
有価証券勘定に含ま れているMMF 65,977	現金及び現金同等物 <u>1,458,873千円</u>	有価証券勘定に含ま れているMMF 67,190
現金及び現金同等物 <u>1,893,024千円</u>		現金及び現金同等物 <u>1,544,115千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,186</td> <td>2,389</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>215,772</td> <td>115,671</td> <td>100,101</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>74,492</td> <td>31,945</td> <td>42,546</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,840</td> <td>1,070</td> <td>11,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,291</td> <td>151,076</td> <td>155,214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	2,389	796	機械装置及び運搬具	215,772	115,671	100,101	その他 (工具器具備品)	74,492	31,945	42,546	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,840	1,070	11,770	合計	306,291	151,076	155,214	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,170</td> <td>3,414</td> <td>6,755</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>247,447</td> <td>138,584</td> <td>108,863</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>62,298</td> <td>30,258</td> <td>32,039</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>20,526</td> <td>8,079</td> <td>12,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,441</td> <td>180,337</td> <td>160,104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	10,170	3,414	6,755	機械装置及び運搬具	247,447	138,584	108,863	その他 (工具器具備品)	62,298	30,258	32,039	無形固定資産 (ソフトウェア)	20,526	8,079	12,446	合計	340,441	180,337	160,104	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,186</td> <td>2,708</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>265,656</td> <td>136,327</td> <td>129,329</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品・ソフトウェア)</td> <td>78,816</td> <td>29,722</td> <td>49,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347,658</td> <td>168,757</td> <td>178,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	2,708	477	機械装置及び運搬具	265,656	136,327	129,329	その他 (工具器具備品・ソフトウェア)	78,816	29,722	49,093	合計	347,658	168,757	178,901
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
建物及び構築物	3,186	2,389	796																																																																			
機械装置及び運搬具	215,772	115,671	100,101																																																																			
その他 (工具器具備品)	74,492	31,945	42,546																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,840	1,070	11,770																																																																			
合計	306,291	151,076	155,214																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
建物及び構築物	10,170	3,414	6,755																																																																			
機械装置及び運搬具	247,447	138,584	108,863																																																																			
その他 (工具器具備品)	62,298	30,258	32,039																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	20,526	8,079	12,446																																																																			
合計	340,441	180,337	160,104																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
建物及び構築物	3,186	2,708	477																																																																			
機械装置及び運搬具	265,656	136,327	129,329																																																																			
その他 (工具器具備品・ソフトウェア)	78,816	29,722	49,093																																																																			
合計	347,658	168,757	178,901																																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,214千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,895千円	1年超	103,319	合計	155,214千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,104千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,854千円	1年超	107,249	合計	160,104千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,901千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,198千円	1年超	120,702	合計	178,901千円																																																		
1年内	51,895千円																																																																					
1年超	103,319																																																																					
合計	155,214千円																																																																					
1年内	52,854千円																																																																					
1年超	107,249																																																																					
合計	160,104千円																																																																					
1年以内	58,198千円																																																																					
1年超	120,702																																																																					
合計	178,901千円																																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,835</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,835千円	減価償却費相当額	26,835	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,660</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,660千円	減価償却費相当額	31,660	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,363</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,363千円	減価償却費相当額	56,363																																																								
支払リース料	26,835千円																																																																					
減価償却費相当額	26,835																																																																					
支払リース料	31,660千円																																																																					
減価償却費相当額	31,660																																																																					
支払リース料	56,363千円																																																																					
減価償却費相当額	56,363																																																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,566,135	2,463,543	897,408
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	300,000	262,619	△37,381
(3) その他	241,786	291,610	49,823
合計	2,107,921	3,017,773	909,851

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	605,980
その他有価証券	
非上場株式	76,122
その他	277,287

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,859,726	2,342,876	483,150
(2) 債券			
国債・地方債等	149,132	149,892	760
社債	110,310	98,720	△11,590
その他	299,776	256,615	△43,161
(3) その他	321,765	346,500	24,735
合計	2,740,709	3,194,604	453,894

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	100,000
その他有価証券	
非上場株式	18,722
その他	101,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、4,999千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,867,589	2,780,253	912,664
(2) 債券			
国債・地方債等	298,914	299,263	349
社債	210,331	197,700	△12,631
その他	200,000	166,090	△33,910
(3) その他	342,710	405,824	63,114
合計	2,919,545	3,849,132	929,586

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	605,980
その他有価証券	
非上場株式	76,122
その他	168,190

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について、26,316千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,176,782	2,418,065	1,161,946	493,324	9,250,118	—	9,250,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,906	—	—	—	27,906	(△27,906)	—
計	5,204,688	2,418,065	1,161,946	493,324	9,278,025	(△27,906)	9,250,118
営業費用	4,665,069	2,390,321	1,161,211	485,762	8,702,365	173,913	8,876,279
営業利益	539,619	27,743	735	7,562	575,660	(△201,820)	373,839

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,612,585	3,007,403	1,044,944	577,696	9,242,630	—	9,242,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,055	—	—	—	22,055	(△22,055)	—
計	4,634,641	3,007,403	1,044,944	577,696	9,264,686	(△22,055)	9,242,630
営業費用	4,176,643	2,863,338	1,062,619	602,470	8,705,072	207,640	8,912,712
営業利益（又は営業損失（△））	457,998	144,064	△17,674	△24,774	559,614	(△229,695)	329,918

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,167,794	5,027,096	2,417,858	958,449	18,571,198	—	18,571,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,520	—	—	—	46,520	(46,520)	—
計	10,214,315	5,027,096	2,417,858	958,449	18,617,719	(46,520)	18,571,198
営業費用	9,051,489	4,847,944	2,453,174	952,178	17,304,786	378,732	17,683,519
営業利益（又は営業損失（△））	1,162,826	179,152	△35,316	6,270	1,312,932	(425,253)	887,678

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前中間連結会計期間	173,913千円
当中間連結会計期間	207,640千円
前連結会計期間	378,732千円

4. 会計方針の変更

前連結会計年度

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は24,300千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦の売上高は、前セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,202円01銭 1株当たり中間純利益 20円05銭	1株当たり純資産額 1,187円69銭 1株当たり中間純利益 14円51銭	1株当たり純資産額 1,208円31銭 1株当たり当期純利益 34円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	281,710	203,881	483,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	281,710	203,881	483,249
期中平均株式数(千株)	14,052	14,052	14,052

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,514,684		2,079,367		2,177,271		
2 受取手形	※1	488,158		515,563		550,614		
3 売掛金		4,247,378		4,457,751		4,215,771		
4 たな卸資産		2,618,874		2,225,340		2,574,278		
5 繰延税金資産		102,982		95,797		96,160		
6 その他		277,848		468,528		693,185		
貸倒引当金		△2,400		△9,799		△10,650		
流動資産合計			10,247,526 49.1		9,832,548 48.4		10,296,631 49.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)建物	※2.3	2,090,589		1,966,931		2,006,241		
(2)機械及び装置	※2	1,637,146		1,339,156		1,475,394		
(3)土地	※3	1,920,723		1,920,723		1,920,723		
(4)建設仮勘定		6,195		12,337		9,975		
(5)その他	※2.3	406,228		352,125		369,997		
計		6,060,882		5,591,274		5,782,331		
2 無形固定資産		68,860		56,966		66,899		
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		4,169,979		3,978,680		4,491,022		
(2)繰延税金資産		71,585		100,991		—		
(3)その他		264,174		780,121		297,408		
貸倒引当金		△5,658		△7,814		△9,145		
計		4,500,081		4,851,978		4,779,284		
固定資産合計			10,629,824 50.9		10,500,219 51.6		10,628,515 50.8	
資産合計			20,877,350 100.0		20,332,768 100.0		20,925,147 100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,957,946		1,810,249		1,860,552		
2 一年以内返済予定 長期借入金	※3	245,988		269,032		276,028		
3 未払法人税等		242,145		180,582		317,629		
4 未払消費税等		57,113		43,673		78,733		
5 賞与引当金		159,500		160,200		107,700		
6 役員賞与引当金		—		8,858		24,300		
7 その他		273,442		279,334		270,908		
流動負債合計			2,936,134 14.0		2,751,930 13.5		2,935,852 14.0	
II 固定負債								
1 長期借入金	※3	654,720		385,688		501,686		
2 退職給付引当金		211,763		194,396		188,481		
3 役員退職慰労引当 金		201,026		—		217,468		
4 その他		10,763		149,899		76,266		
固定負債合計			1,078,273 5.2		729,983 3.6		983,902 4.7	
負債合計			4,014,408 19.2		3,481,914 17.1		3,919,754 18.7	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			3,617,642 17.3		3,617,642 17.8		3,617,642 17.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,414,133		3,414,133		3,414,133	
(2) その他資本剰余金		7		10		10	
資本剰余金合計			3,414,140 16.4		3,414,144 16.8		3,414,144 16.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		348,182		348,182		348,182	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		58,227		53,954		55,975	
別途積立金		8,400,000		8,400,000		8,400,000	
繰越利益剰余金		486,076		750,565		603,653	
利益剰余金合計			9,292,486 44.5		9,552,701 47.0		9,407,811 45.0
4 自己株式			△3,836 △0.0		△4,531 △0.0		△4,077 △0.0
株主資本合計			16,320,433 78.2		16,579,956 81.6		16,435,520 78.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			542,508 2.6		270,897 1.3		569,871 2.7
評価・換算差額等合計			542,508 2.6		270,897 1.3		569,871 2.7
純資産合計			16,862,942 80.8		16,850,854 82.9		17,005,392 81.3
負債・純資産合計			20,877,350 100.0		20,332,768 100.0		20,925,147 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,007,888	100.0	8,095,660	100.0	15,977,957	100.0
II 売上原価	※1	6,564,015	82.0	6,660,950	82.3	12,980,422	81.2
売上総利益		1,443,873	18.0	1,434,709	17.7	2,997,534	18.8
III 販売費及び一般管理費	※1	1,073,473	13.4	1,062,029	13.1	2,076,646	13.0
営業利益		370,400	4.6	372,680	4.6	920,887	5.8
IV 営業外収益	※2	110,732	1.4	97,174	1.2	257,878	1.6
V 営業外費用	※3	14,001	0.2	9,759	0.1	30,343	0.2
経常利益		467,131	5.8	460,094	5.7	1,148,422	7.2
VI 特別利益	※4	—	—	26,375	0.3	—	—
VII 特別損失	※5	239	0.0	7,226	0.1	43,734	0.3
税引前中間(当期)純利益		466,892	5.8	479,243	5.9	1,104,688	6.9
法人税、住民税及び事業 税		234,295	2.9	171,686	2.1	490,846	3.0
法人税等調整額		△46,911	△0.6	36,192	0.4	78,481	0.5
中間(当期)純利益		279,508	3.5	271,363	3.4	535,360	3.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金					
					固定資産圧 縮積立金	別途積立 金				
平成18年3月31日 残高(千円)	3,617,642	3,414,133	7	348,182	31,878	8,100,000	682,391	△3,792	16,190,443	
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立 (注1)					31,841		△31,841		—	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注1)					△3,241		3,241		—	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注2)					△2,252		2,252		—	
別途積立金の積立(注1)						300,000	△300,000		—	
剰余金の配当(注1)							△126,474		△126,474	
役員賞与(注1)							△23,000		△23,000	
中間純利益							279,508		279,508	
自己株式の取得								△43	△43	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	26,348	300,000	△196,315	△43	129,989	
平成18年9月30日 残高(千円)	3,617,642	3,414,133	7	348,182	58,227	8,400,000	486,076	△3,836	16,320,433	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	643,715	643,715	16,834,159
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立 (注1)			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注1)			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注2)			—
別途積立金の積立(注1)			—
剰余金の配当(注1)			△126,474
役員賞与(注1)			△23,000
中間純利益			279,508
自己株式の取得			△43
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△101,207	△101,207	△101,207
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△101,207	△101,207	28,782
平成18年9月30日 残高(千円)	542,508	542,508	16,862,942

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 当中間会計期間の決算における税務上の取崩であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高(千円)	3,617,642	3,414,133	10	3,414,144	348,182	55,975	8,400,000	603,653	9,407,811
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,021		2,021	—
剰余金の配当								△126,473	△126,473
中間純利益								271,363	271,363
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	△2,021	—	146,911	144,890
平成19年9月30日 残高(千円)	3,617,642	3,414,133	10	3,414,144	348,182	53,954	8,400,000	750,565	9,552,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	△4,077	16,435,520	569,871	569,871	17,005,392
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△126,473			△126,473
中間純利益		271,363			271,363
自己株式の取得	△454	△454			△454
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△298,974	△298,974	△298,974
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△454	144,436	△298,974	△298,974	△154,538
平成19年9月30日 残高(千円)	△4,531	16,579,956	270,897	270,897	16,850,854

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高(千円)	3,617,642	3,414,133	7	3,414,140	348,182	31,878	8,100,000	682,391	9,162,453
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立(注)						31,841		△31,841	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△3,241		3,241	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,504		4,504	—
別途積立金の積立(注)							300,000	△300,000	—
剰余金の配当(注)								△126,474	△126,474
剰余金の配当								△140,527	△140,527
役員賞与(注)								△23,000	△23,000
当期純利益								535,360	535,360
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	3	3	—	24,096	300,000	△78,738	245,358
平成19年3月31日 残高(千円)	3,617,642	3,414,133	10	3,414,144	348,182	55,975	8,400,000	603,653	9,407,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△3,792	16,190,443	643,715	643,715	16,834,159
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立(注)		—			—
剰余金の配当(注)		△126,474			△126,474
剰余金の配当		△140,527			△140,527
役員賞与(注)		△23,000			△23,000
当期純利益		535,360			535,360
自己株式の取得	△340	△340			△340
自己株式の処分	55	59			59
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△73,843	△73,843	△73,843
事業年度中の変動額合計(千円)	△285	245,076	△73,843	△73,843	171,232
平成19年3月31日 残高(千円)	△4,077	16,435,520	569,871	569,871	17,005,392

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、焼津工場の建物、機械及び装置は定額法 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械及び装置 9年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,039千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ13,869千円減少しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成19年6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払ことが承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額139,136千円を固定負債「その他」へ振り替えております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,300千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																										
※1 中間期末日満期手形	—————	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 101,048千円	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 118,393千円																																										
※2 有形固定資産の減価償却累計額	7,739,020千円	8,285,063千円	8,020,139千円																																										
※3 担保に供している資産	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>28,765千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>375千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>74,996千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>104,137千円</td></tr> </table> <p>2. 担保付債務</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>35,988千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>39,720千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>75,708千円</td></tr> </table>	建物	28,765千円	構築物	375千円	土地	74,996千円	合計	104,137千円	一年以内返済予定長期借入金	35,988千円	長期借入金	39,720千円	合計	75,708千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>22,598千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>270千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>74,996千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>97,864千円</td></tr> </table> <p>2. 担保付債務</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>29,032千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,688千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39,720千円</td></tr> </table>	建物	22,598千円	構築物	270千円	土地	74,996千円	合計	97,864千円	一年以内返済予定長期借入金	29,032千円	長期借入金	10,688千円	合計	39,720千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>25,681千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>314千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>74,996千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100,992千円</td></tr> </table> <p>2. 担保付債務</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>36,028千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>21,686千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>57,714千円</td></tr> </table>	建物	25,681千円	構築物	314千円	土地	74,996千円	合計	100,992千円	一年以内返済予定長期借入金	36,028千円	長期借入金	21,686千円	合計	57,714千円
建物	28,765千円																																												
構築物	375千円																																												
土地	74,996千円																																												
合計	104,137千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	35,988千円																																												
長期借入金	39,720千円																																												
合計	75,708千円																																												
建物	22,598千円																																												
構築物	270千円																																												
土地	74,996千円																																												
合計	97,864千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	29,032千円																																												
長期借入金	10,688千円																																												
合計	39,720千円																																												
建物	25,681千円																																												
構築物	314千円																																												
土地	74,996千円																																												
合計	100,992千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	36,028千円																																												
長期借入金	21,686千円																																												
合計	57,714千円																																												
4 保証債務	<p>1. 借入金に対する保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>大連味思開生物技術有限公司 292,140千円</p> <p>UMI ウェルネス株式会社 90,719千円</p> <p>マルミフーズ株式会社 941,312千円</p> <p>合計 1,324,171千円</p> <p>2. 水産物取引買受支払保証</p> <p>マルミフーズ株式会社 1,192千円</p>	<p>1. 借入金に対する保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>大連味思開生物技術有限公司 238,113千円</p> <p>UMI ウェルネス株式会社 90,483千円</p> <p>マルミフーズ株式会社 345,000千円</p> <p>合計 673,596千円</p> <p>2. 水産物取引買受支払保証</p> <p>マルミフーズ株式会社 3,862千円</p>	<p>1. 借入金に対する保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>大連味思開生物技術有限公司 233,202千円</p> <p>UMI ウェルネス株式会社 81,570千円</p> <p>マルミフーズ株式会社 929,436千円</p> <p>合計 1,244,208千円</p> <p>2. 水産物取引買受支払保証</p> <p>マルミフーズ株式会社 5,257千円</p>																																										

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額	千円	千円	千円
有形固定資産	314,694	277,884	632,214
無形固定資産	12,412	11,987	24,120
合計	327,106	289,871	656,334
※2 営業外収益のうち主要項目	千円	千円	千円
受取利息	3,138	3,152	5,752
受取配当金	33,609	40,802	41,724
有価証券利息	15,264	7,121	37,113
※3 営業外費用のうち主要項目	千円	千円	千円
支払利息	3,592	3,322	7,559
損害賠償金	6,470	1,246	12,361
※4 特別利益のうち主要項目	千円	千円	千円
投資有価証券売却益	—	26,375	—
※5 特別損失のうち主要項目	千円	千円	千円
投資有価証券評価損	—	4,999	26,306
固定資産除却損	239	873	6,278
役員退職金	—	1,353	—
会員権評価損	—	—	10,868

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	3,428	31	—	3,459
合計	3,428	31	—	3,459

(注) 普通株式の自己株式の増加 31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	3,640	366	—	4,006
合計	3,640	366	—	4,006

(注) 普通株式の自己株式の増加366株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,428	262	50	3,640
合計	3,428	262	50	3,640

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物	3,186	2,389	796	建物	3,186	3,026	159	建物	3,186	2,708	477
	機械及び装置	13,834	11,364	2,470	機械及び装置	13,834	13,340	494	機械及び装置	13,834	12,352	1,482
	その他	74,528	30,432	44,095	その他	66,012	32,459	33,553	その他	66,012	25,858	40,153
	合計	91,549	44,186	47,362	合計	83,032	48,826	34,206	合計	83,032	40,919	42,113
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	千円				千円				千円			
	1年内 15,820				1年内 13,854				1年以内 15,160			
	1年超 31,542				1年超 20,352				1年超 26,952			
合計 47,362				合計 34,206				合計 42,113				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
千円				千円				千円				
支払リース料 8,918				支払リース料 7,907				支払リース料 17,498				
減価償却費相当額 8,918				減価償却費相当額 7,907				減価償却費相当額 17,498				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっています。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,199円98銭 1株当たり中間純利益 19円89銭	1株当たり純資産額 1,199円16銭 1株当たり中間純利益 19円31銭	1株当たり純資産額 1,210円13銭 1株当たり当期純利益 38円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	279,508	271,363	535,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	279,508	271,363	535,360
期中平均株式数(千株)	14,052	14,052	14,052

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————	—————

(2) 【その他】

① 中間配当

第49期中間配当について、平成19年11月14日開催の取締役会において次のとおり決議されました。

中間配当金の総額	140,521千円
----------	-----------

1株当たりの金額	10円00銭
----------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月4日
-------------------	------------

② その他

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日東海財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第48期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年11月6日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 安良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 安良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 安良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 安良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。